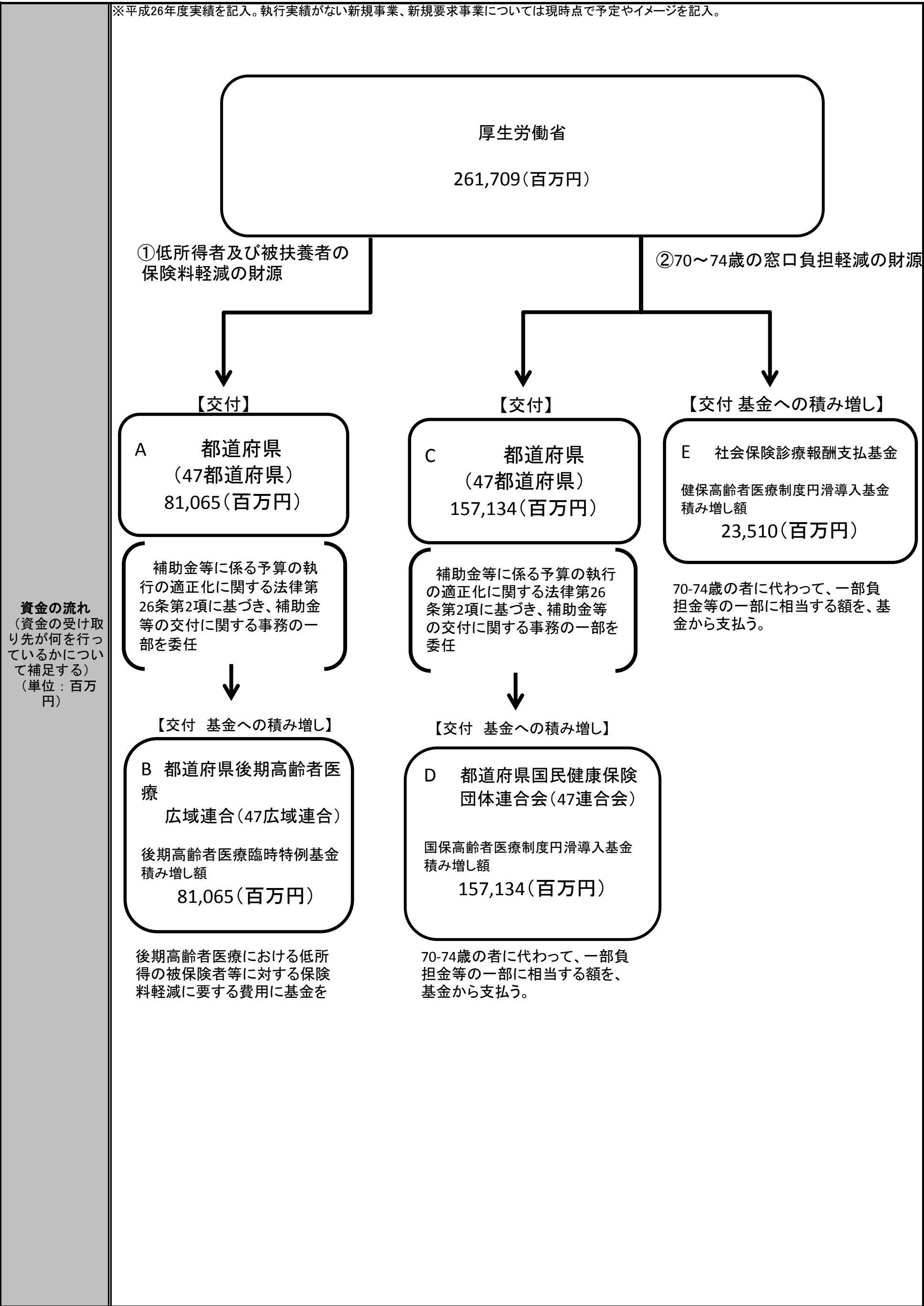


事業所管部局による点検・改善						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費 要投入 の必		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保険料軽減や窓口負担軽減を図る事業であり、国民のニーズが高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が方針を示し、実施している事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民のニーズも高く、負担軽減・激変緩和という政策目的達成のために、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	－	
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	低所得者の負担軽減や激変緩和のための事業であり、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	－	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は交付要綱等により事業目的に即したものに限定されており、実績報告でも確認している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	－	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	－	
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	保険料負担軽減措置及び医療費の窓口負担軽減措置においては、いずれも全ての対象者が特例措置の適用を受けており、成果実績は目標と見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に係る実額を負担している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績報告書等により確認している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	－	
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	－	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・ 改善結果	点検結果	事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金から毎年度当該交付金の実績報告や決算状況報告を受けて詳細を把握しており、平成26年度においても適切な運営がされていることを確認している。				
	改善の方向性	70～74歳の被保険者等の患者負担軽減特例措置については平成26年度から段階的に対象者を縮小しており、平成30年度限りとする。後期高齢者医療の保険料軽減については平成29年度の終了を見込んでいる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	執行率、成果実績ともに適正と思われる。引き続き、必要な予算額の確保及び適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	251	平成23年度	223	平成24年度	190	
平成25年度	223	平成26年度	236			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			E..社会保険診療報酬支払基金		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	保険料軽減措置に係る費用の交付	5,625	給付費	70～74歳の患者負担軽減措置に係る費用	23,192
				管理費	事務手数料	318
	計		5,625	計		23,510
	B.東京都後期高齢者医療広域連合			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付費等	保険料軽減措置に係る費用	5,625			
	計		5,625	計		0
	C.東京都			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付費	給付費の交付	15,397			
	管理費	事務手数料	338			
	計		15,735	計		0
	D.東京都国民健康保険団体連合会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付費	70～74歳の患者負担軽減措置に係る費用	15,397			
	管理費	事務手数料	338			
	計		15,735	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等の交付に関する事務	5,625	－	－
2	北海道	補助金等の交付に関する事務	4,596	－	－
3	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	4,307	－	－
4	福岡県	補助金等の交付に関する事務	4,055	－	－
5	大阪府	補助金等の交付に関する事務	3,827	－	－
6	愛知県	補助金等の交付に関する事務	3,545	－	－
7	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	3,786	－	－
8	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	3,123	－	－
9	千葉県	補助金等の交付に関する事務	2,550	－	－
10	鹿児島県	補助金等の交付に関する事務	2,070	－	－

B. 後期高齢者医療広域連合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	5,625	－	－
2	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,596	－	－
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,307	－	－
4	福岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,055	－	－
5	大阪府後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,827	－	－
6	愛知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,545	－	－
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,786	－	－
8	埼玉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,123	－	－
9	千葉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,550	－	－
10	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,070	－	－

C. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等の交付に関する事務	15,735	－	－
2	大阪府	補助金等の交付に関する事務	12,868	－	－
3	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	11,013	－	－
4	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	9,472	－	－
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	8,959	－	－
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	7,749	－	－
7	千葉県	補助金等の交付に関する事務	7,668	－	－
8	北海道	補助金等の交付に関する事務	6,991	－	－
9	福岡県	補助金等の交付に関する事務	6,046	－	－
10	静岡県	補助金等の交付に関する事務	4,960	－	－

D. 都道府県国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	15,735	－	－
2	大阪府国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	12,868	－	－
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	11,013	－	－
4	埼玉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	9,472	－	－
5	愛知県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	8,959	－	－
6	兵庫県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,749	－	－
7	千葉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,668	－	－
8	北海道国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	6,991	－	－
9	福岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	6,046	－	－
10	静岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	4,960	－	－

E. 社会保険診療報酬支払基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	23,510	－	－